

PPP／PFIの動向と 官民連携事業の促進に向けた取組

令和2年11月17日(火)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

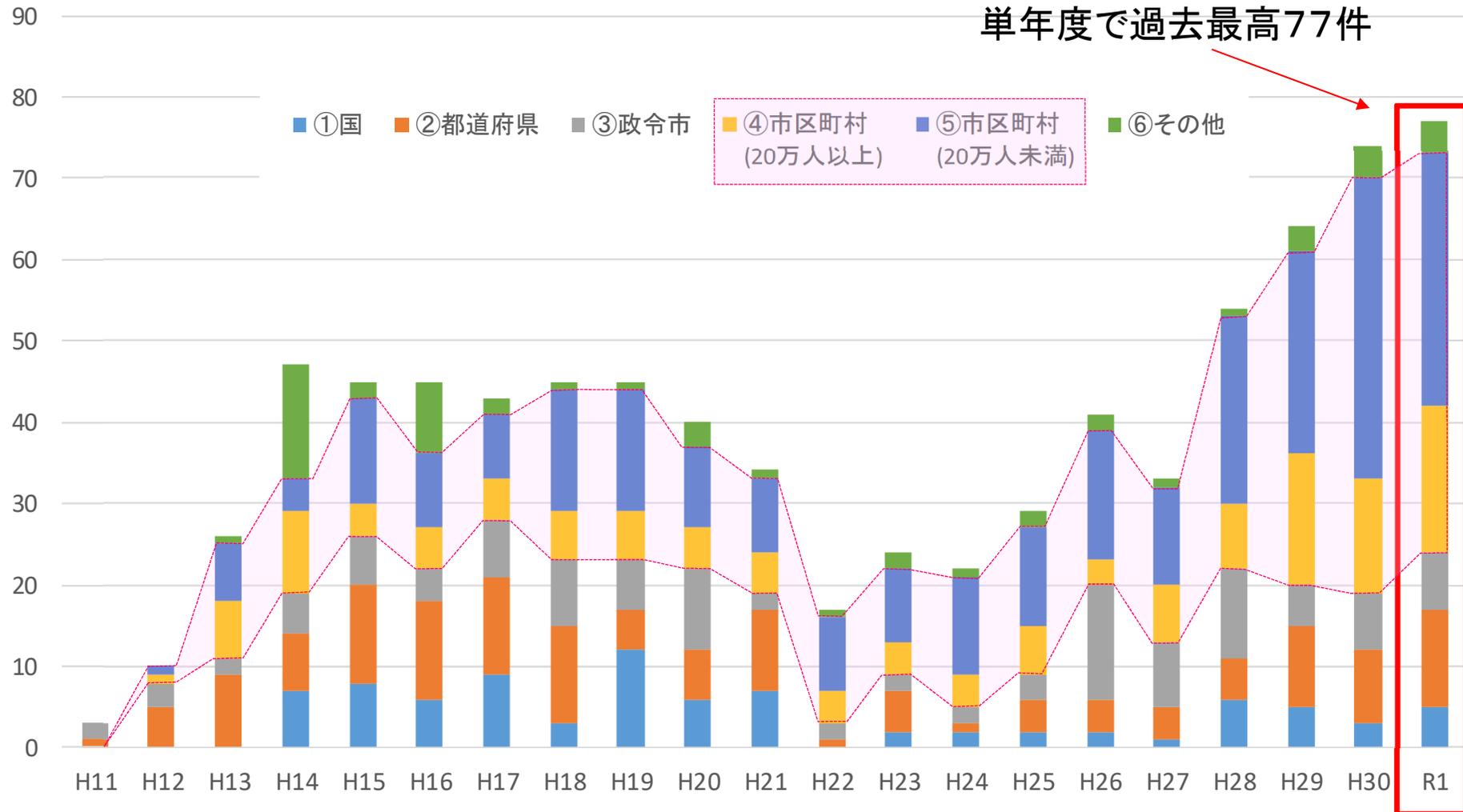
PFI事業の実施状況／事業主体別事業数

令和2年3月31日時点

出典：内閣府資料

(内閣府調べ)

○全体 818件

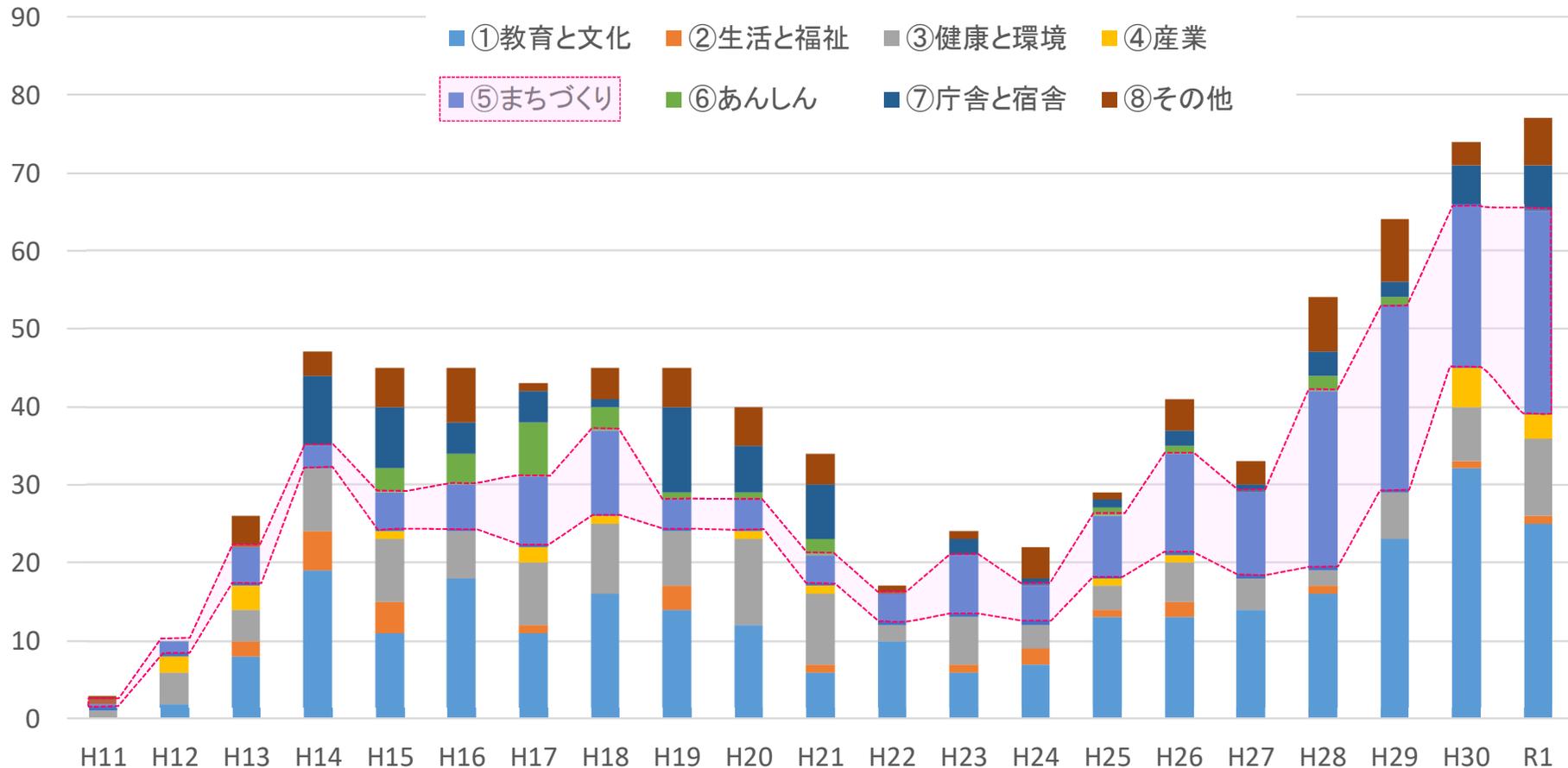


● 近年のPFI事業件数の増加傾向は、市区町村における活用の増加が主な要因。

PFI事業の実施状況／分野別事業数

令和2年3月31日時点

出典：内閣府資料

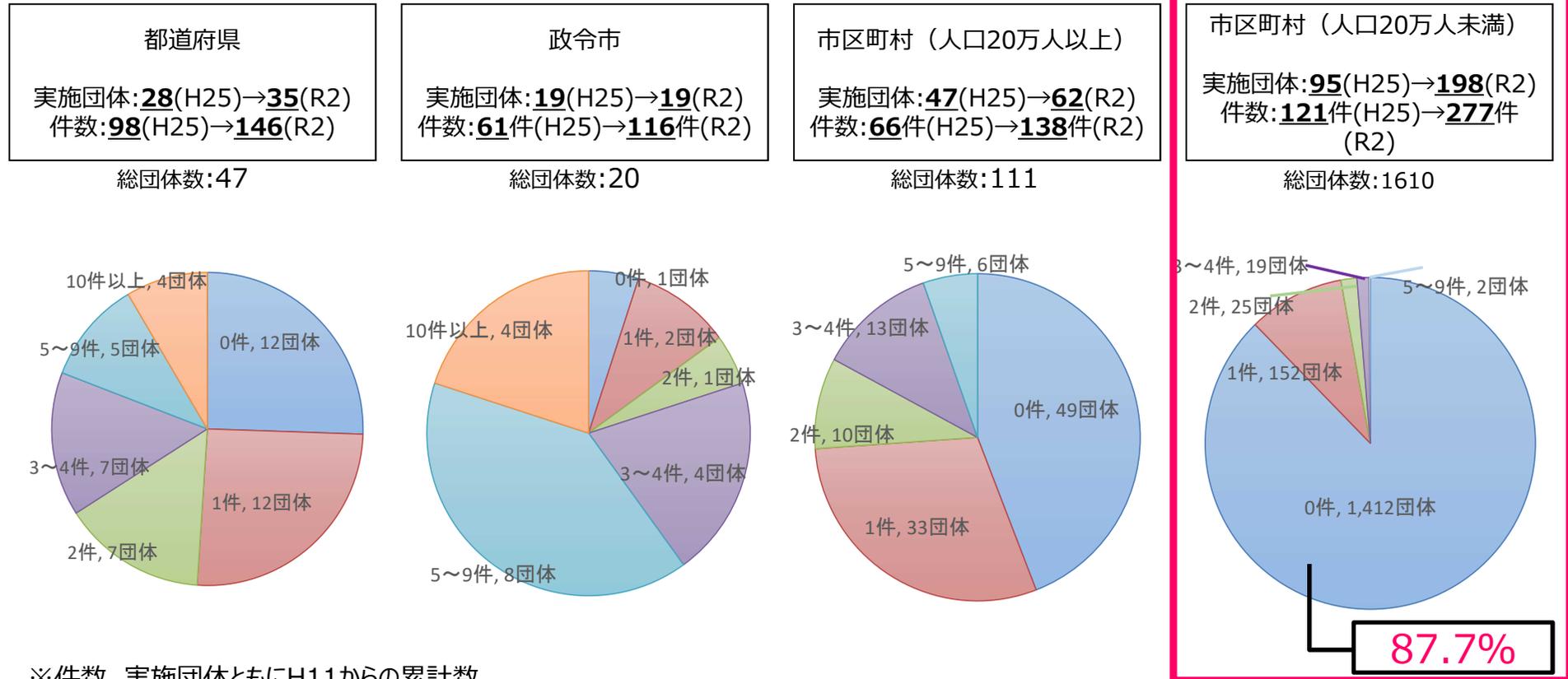


(内閣府調べ)

- 近年のPFI事業件数の増加傾向は、「教育と文化(学校施設、スポーツ施設等)」や「まちづくり(公営住宅、空港、公園等)」の増加が主な要因。

PFI事業の実施状況／地方公共団体別事業数

○地方公共団体の種別毎の実施状況



人口20万人未満の市町村では、まだ9割近くが実績がなく、実施市町村の拡大が課題。

PPP/PFI推進アクションプラン(令和2年改定版)概要

出典:内閣府資料

背景

今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担の抑制に資するPPP/PFIが有効な事業はどの地方公共団体等でも十分に起こりうるものであり、良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できるため、国及び地方は一体となってPPP/PFIの更なる推進を行う必要がある

PPP/PFI推進のための施策

PPP/PFIの一層の促進に向けた制度面の見直し	地域のPPP/PFI力の強化等	その他
<ul style="list-style-type: none"> ○コンセッション事業に密接に関連する「建設」「改修」等について、運営権者が実施出来る業務の範囲を明確化し、民間事業者が創意工夫を活かしやすい環境整備を図る ○共有物に対して公共施設等運営権を設定する際の円滑な事業運営確保等のため、共有物分割請求権の行使を制限する期間の特例を設けるなど必要な措置の検討を行う ○キャッシュフローを生み出しにくいインフラ(道路や学校等の公共建築物等)についても積極的にPPP/PFIを推進するため、モデル事業実施やガイドライン事例集等の策定などの導入支援を行う ○SPC株式の流動化の促進のため、SPCの運営のあり方等をガイドラインで示す等の環境整備を行う ○機動的な施設改修など創意工夫が発揮しやすいBOT方式(Build-Operate-Transfer)を促進するため、現行の税制の特例措置の拡充等を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公共団体等への積極的な支援 <ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFIを発注する際に必要となるアドバイザー費用について、交付金により適切に支援するとともに、支援分野の拡大等、取組が加速するインセンティブの検討を行う ・PFI事業の事後評価等のマニュアルを作成・周知し、今後の事業の改善への活用を促す ・PPP/PFIに係る業務経験を評価・認定し、人材を活用する仕組み等を検討する ・コンセッション方式に関する制度や活用事例とそこで生まれた創意工夫について、地方公共団体や民間事業者等へ情報共有する ○地域プラットフォームを通じたPPP/PFIの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるPPP/PFIの関係者間の連携強化、人材育成、官民対話等を行う産官学金で構成された地域プラットフォームの拡大及び継続的活動を支援する ・地域経済活性化に資する事業の実施のための措置を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間提案制度に関する既存マニュアルについて、近年の活用実態・課題に応じた改定を行い、公共施設等の管理者等に対し、民間提案を受け付けるための体制整備を促すとともに周知する ○PFI推進機構の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・資金供給機能、コンサルティング機能を積極的に活用し、地域のPPP/PFI事業の一層の掘り起こしを図る ・現在の設置期限の延長も含めて、今後のあり方の検討を行う ○国・地方公共団体等が公共サービスの提供にあたって自ら資産を保有するという従来の手法以外の柔軟な手法(公共施設の非保有手法)について、活用が有効と思われる条件等の検討を行い、活用に向けた環境整備を行う

改定版概要

コンセッション事業等の重点分野

空港(6件)、水道(6件)、下水道(6件)、道路(1件)、文教施設(3件)、公営住宅(6件)については、集中強化期間中の数値目標は達成。今後も引き続き重点分野とし、コンセッション事業の導入促進等を図る。

〔 水道【今後の経営のあり方の検討※30件:~令和3年度】※運営権制度に加え、広域化や多様な民活手法の活用を含む
下水道【実施方針策定6件:~令和3年度】
クルーズ船旅客ターミナル施設【令和2年度末の状況等を見て令和3年度以降の数値目標を改めて検討】、MICE施設【6件:~令和3年度】、公営水力発電【3件:~令和2年度】、工業用水道【3件:~令和2年度】 〕

事業規模目標

21兆円(平成25~令和4年度の10年間)

〔 コンセッション事業7兆円、収益型事業5兆円(人口20万人以上の各地方公共団体で実施を目指す)、
公的不動産利活用事業4兆円(人口20万人以上の各地方公共団体で2件程度の実施を目指す)、その他事業5兆円 〕

PPP/PFIの推進

厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進。

政府全体の取組

「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和2年改定版）」

（令和2年7月17日民間資金等活用事業推進会議決定）

1. 事業規模目標

10年間（平成25年度～令和4年度）の事業規模目標： **21兆円**

- （1）公共施設等運営権制度（コンセッション）型： **7兆円**
- （2）収益施設の併設・活用型： **5兆円**
- （3）公的不動産の有効活用型： **4兆円**
- （4）その他のPPP/PFI事業： **5兆円**

3. 推進のための施策

- 地域プラットフォームを通じた案件形成
- 人口20万人未満の自治体への導入促進
- キャッシュフローを生み出しにくいインフラに対してのPPP/PFI導入検討・支援

2. コンセッション事業等の重点分野

空港 6件、道路1件（平成26～28年度）

公営住宅 6件、文教施設3件（平成28～30年度）

水道6件（平成26～30年度）

下水道 6件（平成30～令和3年度）、

MICE施設 6件（平成29～令和3年度）、

クルーズ船向け旅客ターミナル施設 3件（平成29～令和元年度（※））※令和2年度末の状況等を見て、令和3年度以降の数値目標を改めて検討

公営水力発電 3件、工業用水道 3件（平成30～令和2年度）

目標達成

（注） 赤字： 国土交通省関連事項

「成長戦略」

「経済財政運営と改革の基本方針2020」

（令和2年7月17日閣議決定）

アクションプランに掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、PPP/PFIの推進に取り組むこととされている。

令和2年10月31日 時点

国土交通省所管分野におけるコンセッション事業等

空港

12件

- 但馬空港 平成27年1月から運営事業を実施中。
- 仙台空港 平成28年7月から運営事業を実施中。
- 神戸空港 平成30年4月から運営事業を実施中。
- 高松空港 平成30年4月から運営事業を実施中。
- 鳥取空港 平成30年7月から運営事業を実施中。
- 静岡空港 平成31年4月から運営事業を実施中。
- 福岡空港 平成31年4月から運営事業を実施中。
- 南紀白浜空港 平成31年4月から運営事業を実施中。
- 熊本空港 令和2年4月から運営事業を実施中。
- 北海道内7空港 令和2年1月から7空港一体のビル経営を実施。6月の新千歳を皮切りに順次、空港運営事業を開始予定。
- 広島空港 令和3年7月の事業開始に向け、令和2年9月に優先交渉権者を選定。
- 関西国際空港
大阪国際空港 平成28年4月から運営事業を実施中。

道路

1件

- 愛知県道路公社 平成28年10月から運営事業を実施中。

下水道

3件

- 浜松市 平成30年4月から運営事業を実施中。
- 須崎市 令和2年4月から運営事業を実施中。
- 宮城県 令和元年12月に実施方針を策定。
- 三浦市 令和2年10月に実施方針（案）公表。
- 宇部市 令和元年度にマーケットサウンディングを実施。

クルーズ船向け旅客ターミナル施設

1件

- 博多港 令和元年度にマーケットサウンディング実施。

MICE施設

4件

- 愛知県国際展示場 令和元年8月から運営事業を実施中。
- 横浜みなとみらい国際コンベンションセンター 令和2年4月から運営事業を実施中。
- 福岡市ウォーターフロント地区 令和元年度にマーケットサウンディングを実施。
- 沖縄コンベンションセンターおよび万国津梁館 令和元年度にマーケットサウンディング及び一部デューデリジェンスを実施。

公営住宅

12件

- 神戸市営東多聞台 平成28年12月に事業者契約を締結。
- 池田市営石橋 平成29年6月に事業者契約を締結。
- 岡山市営北長瀬みずほ住座 平成29年9月に事業者契約を締結。
- 東京都営北青山三丁目 平成30年2月に定期借地契約を締結。
- 愛知県営東浦 平成30年3月に事業者契約を締結。
- 大阪府営吹田佐竹台・高野台 平成30年3月に事業者契約を締結。
- 京都市営八条 平成30年5月に事業者契約を締結。
- 埼玉県営大宮植竹 平成30年8月に定期借地契約を締結。
- 愛知県営西春 平成31年3月に事業者契約を締結。
- 神戸市桜の宮 平成31年3月に事業者契約を締結。
- 愛知県営初吹 令和元年10月に事業者契約を締結。
- 愛知県営上郷 令和2年1月に事業者契約を締結。

※公営住宅については、収益型事業・公的不動産利活用事業を含む。

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、①首長のPPP/PFIに対する理解促進を目的とした「PPP/PFI推進首長会議」、②地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を開催するとともに、③民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

○研修・コアメンバー会議（8～9月）

- ・全国9ブロックにおいて開催。
札幌市、仙台市、東京特別区、新潟市、名古屋市、大阪市、中国（岡山市）、高松市、福岡市
- ・包括的民間委託等の主要論点や、公募資料の作成等の実務的内容に加え、模擬官民対話等を行い知見をアウトプットさせ定着。
- ・研修にあわせて、自治体持ち込み案件に対する個別相談会を開催。
- ・ブロックプラットフォームのコアメンバー会議を同時開催し、情報共有・意見交換を実施。

○サウンディングセミナー（9月）

- ・官民対話の留意点等について情報提供し、案件の掘り起こしと質の引き上げを実施。
(資料等)

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000075.html

○PPP/PFI推進首長会議（10～11月）

- ・全国5ブロック「東北（山形市）、関東（前橋市）、近畿（京都市）、四国（松山市）、九州・沖縄（那覇市）」にて開催

○コンセッション事業推進セミナー（12月）

- ・12月22日に開催。

○サウンディング（官民対話）（1～2月）

- ・全国で開催予定（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）。※北陸ブロックは個別相談会等の支援を想定。

○PPP/PFI推進施策説明会（2月）

- ・関係府省の来年度の支援施策等を幅広く情報提供（東京を予定）。

〔新型コロナウイルスの感染拡大状況等を鑑み、時期、場所、内容等については、今後慎重に決定するとともに、予告なく変更することがあり得る。〕

令和2年度コンセッション事業推進セミナー

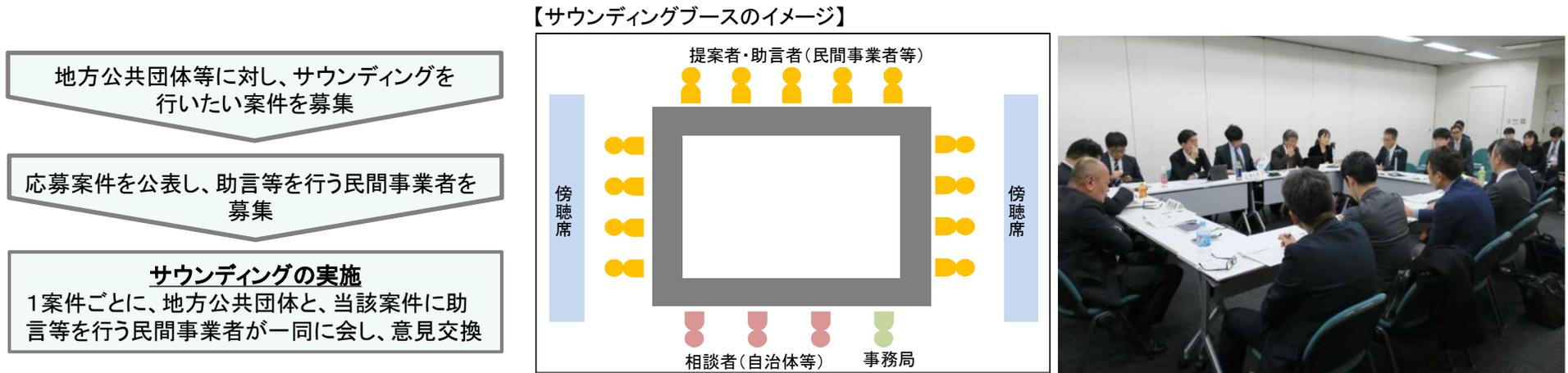
概要

- 日時: 令和2年12月22日(火) 14:00~17:30
- 参加方法: WEB会議システム (Zoom)
現地会場 株式会社七十七銀行
本店4階 大ホール
※現地会場はWEB参加が難しい方の利用を予定
- 対象者: 地方公共団体、民間事業者等
- 定員: WEB 350名、現地会場 50名(先着順)
- 参加費: 無料
- 申込みURL (<https://ppp-platform.net/concession.php?ctg=3>)
- 申込期限: 令和2年12月14日(月)17:00まで

講演内容

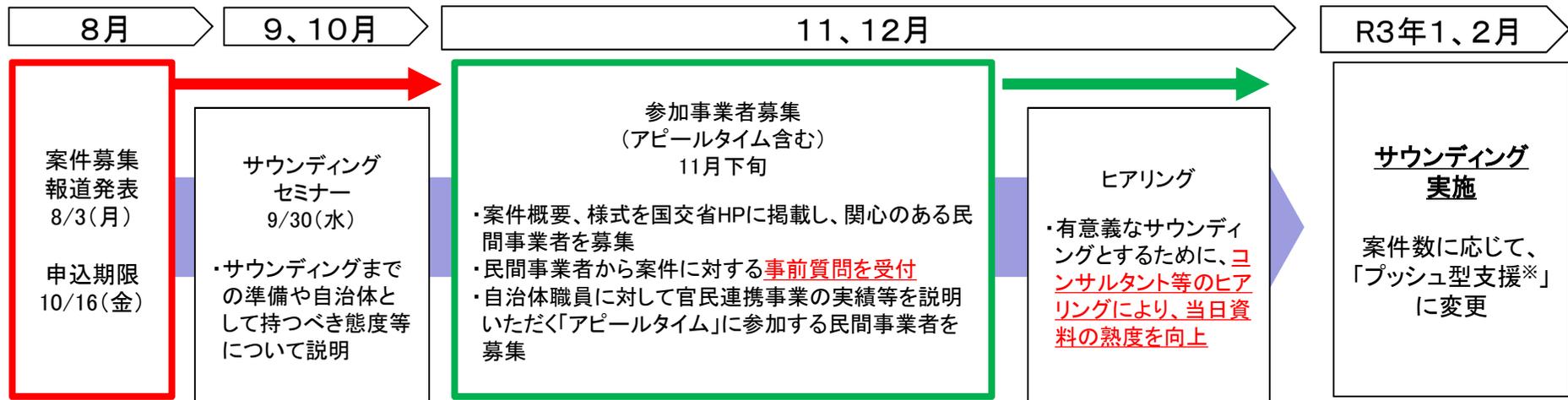
講演内容	講演者
開会挨拶	国土交通省 大臣官房審議官 市川 篤志 氏
基調講演	株式会社 日本政策投資銀行 地域企画部長 足立 慎一郎 氏
仙台空港コンセッション事業	仙台国際空港 株式会社 取締役航空営業部長 岡崎 克彦 氏
みやぎ広域PPPプラットフォーム	株式会社 七十七銀行 取締役頭取 地域開発部長 小林 英文 氏 茂田井 健太郎 氏
愛知県有料道路運営等事業	愛知県 建設部 道路維持課 有料道路コンセッション推進室長 河合 誠 氏
上工下水一体官民連携運営 (みやぎ型管理運営方式)	宮城県 企業局 技監兼次長(技術担当) 岩崎 宏和 氏
閉会挨拶	内閣府 民間資金等活用事業推進室

○ブロックプラットフォーム サウンディングの流れ



(参考) 令和元年度東北ブロック サウンディングの様子

○開催までの流れ



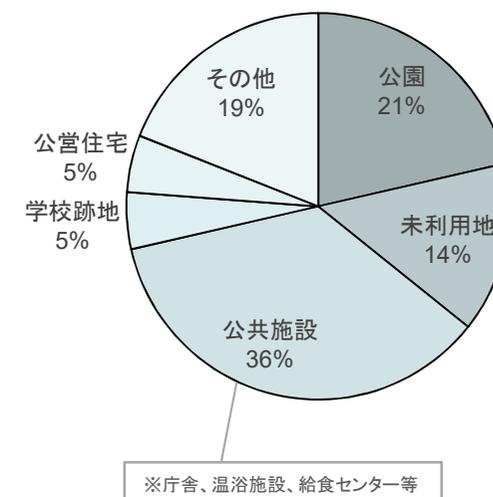
〔※国土交通省や事務局が複数の地方公共団体に出向いて、周辺団体の案件も含めて、個別相談を実施すること〕

(参考) 令和元年度サウンディングの実施状況

- 全国6会場で開催し、71自治体から84件の応募**
 H30年度:平均13.5件/会場 ⇒ R1年度:平均**14.0**件/会場
- 地域事業者への声かけを強化し、参画民間事業者が増加**
 H30年度:平均5.8社/件 ⇒ R1年度:平均**6.2**社/件
- R1年度は、民間事業者のアピールタイムを設けることで、官民双方向の対話とする意識を醸成**
 R1年度は延べ**36社**に登壇いただき、**322名**の自治体担当者が参加

開催地	開催日	会場	案件数	参加事業者数
東北	11月25日(月)	フォレスト仙台	18件 (14自治体)	108社 (6.0社/件)
関東	12月5日(木)	TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター	15件 (13自治体)	138社 (9.2社/件)
中部	12月2日(月)	ウインクあいち	12件 (10自治体)	104社 (8.6社/件)
近畿	11月26日(火)	TKP大阪本町カンファレンスセンター	21件 (18自治体)	78社 (3.7社/件)
中国	11月29日(金)	岡山国際交流センター	6件 (6自治体)	32社 (5.3社/件)
九州・沖縄	11月22日(金)	福岡県中小企業振興センター	12件 (10自治体)	64社 (5.3社/件)

【事業分野】



先導的官民連携支援事業の概要

- 地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。
- 令和2年度予算からは、I型の一部を切り出し、人口20万人未満の団体を対象とした支援制度を創設。

タイプ

- (イ) **事業手法検討支援型** : 施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
 - うち中小規模団体枠** : (イ)のうち、人口20万人未満の地方公共団体が行う公共施設等の集約・再編等に係る官民連携事業の導入検討のための調査
- (ロ) **情報整備支援型** : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費（委託費）

補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注) 都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

H23～R2の支援実績

年度	申請数 (件)	採択数 (件)
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
H30	72	27
R1	45	29
R2	39	24
計	505	240

(イ) 事業手法検討支援型 採択事業一覧

No	自治体名	事業名
1	岩沼市（宮城県）	千年希望の丘整備・運営事業へのPark-PFIの導入可能性調査
2	鹿嶋市（茨城県）	令和2年度鹿嶋市都市公園のバンドリングによる官民連携事業調査
3	習志野市（千葉県）	秋津公園とスポーツ施設等一体的再整備の官民連携事業手法等調査
4	市原市（千葉県）	都市公園を活用した老朽施設の集約化による地域活性化に係る官民連携手法導入可能性調査
5	長野県	官民連携手法を活用した信州まつもと空港の運営方式に関する調査
6	富山市（富山県）	地域資源活用・循環による波及型PM実現可能性調査
7	瑞穂市（岐阜県）	瑞穂市下水道事業におけるプロジェクト・プランニング型PPP/PFI導入検討調査委託
8	瑞浪市（岐阜県）	瑞浪版多世代交流空間創造可能性調査
9	南知多町（愛知県）	師崎港観光センター周辺整備調査業務委託
10	勝山市（福井県）	かつやま恐竜の森（長尾山総合公園）における官民連携事業調査
11	南丹市（京都府）	官民連携による公共施設の利活用と観光リノベーション可能性調査
12	泉大津市（大阪府）	港湾緑地コンセッション及び公共施設一体管理の導入可能性調査
13	広島市（広島県）	都心回廊を形成する平和大通りの事業形態導入可能性等調査
14	長崎県	長崎駅前ターミナル公共施設等の整備運営事業スキーム検討調査
15	那覇市（沖縄県）	公園協議会の設置による漫湖公園活性化事業検討調査業務
16	与那原町（沖縄県）	マリンタウン地区PPP導入可能性調査委託業務
17	笠松町（岐阜県）	リバーサイドタウンかさまつ計画に係る官民連携手法検討調査
18	門真市（大阪府）	駅前広場等の公共施設を活用したエリアリノベーション検討調査
19	橿原市（奈良県）	都市公園における医学分野と連携した新たな利活用可能性調査
20	飯塚市（福岡県）	健幸ステーションの拠点化と分野横断型SIB事業調査

(ロ) 情報整備支援型 採択事業一覧

No	自治体名	事業名
1	府中市（東京都）	道路等包括的管理事業の効率化方策の検討事業調査
2	三条市（新潟県）	地域維持型社会インフラ包括的民間委託の改善検討調査
3	和歌山市（和歌山県）	和歌山市下水道官民連携事業導入可能性調査
4	荒尾市（熊本県）	荒尾市公共施設包括管理委託事業調査

専門家派遣によるハンズオン支援

目的

専門家を派遣し、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォームに参画している地方公共団体にその成果を横展開する。

支援対象

将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向のある人口20万人未満の地方公共団体

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行うサウンディングの実施や必要な書類の作成、自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築に対してハンズオン支援を行う。



<具体的な支援例>

- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援（資料作成やサウンディング等への同席等）
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言

目的

老朽化や技術職員数の減少などインフラの維持管理に係る課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性や導入に際しての課題やその対応方針を明らかにするため、インフラの維持管理分野に係る官民連携事業の導入検討を行う地方公共団体を支援する。

支援対象

国土交通省所管のインフラのうち料金収入を徴収しないもの※の維持管理に係る官民連携事業の導入を検討する地方公共団体を対象とする。

Ex) 包括的民間委託、修繕を含むPFI事業等

※ 道路、橋梁、河川、公園等

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを地方公共団体に派遣し、官民連携事業を導入するに当たり必要となる調査・検討等を支援する。



【具体的な支援例】

- ① 先行事例の研究・整理及び助言
- ② 対応策・スキームの検討支援
- ③ 法制度・財政制度面等における導入に際しての課題の整理及び解決策の検討支援
- ④ サウンディングの支援

【専門家派遣によるハンズオン支援】

年度	自治体名	事業名
令和元年度	芽室町（北海道）	都市公園内に存する老朽化した温水プールのDBO方式による移転・建替
	下妻市（茨城県）	公共施設の集約・再編による民間収益施設を併設した複合防災施設の整備
	毛呂山町（埼玉県）	都市公園内施設の指定管理とプール跡地の公募設置管理制度等の活用
	豊明市（愛知県）	都市公園等と市営墓地に係る維持管理業務の包括的民間委託
令和2年度	登米市（宮城県）	道の駅津山（「ついでに来る」施設から「わざわざ来る」施設への転換事業）
	赤磐市（岡山県）	旧県営住宅（山陽6丁目）跡地の有効活用
	宇部市（山口県）	宇部市恩田スポーツパーク再整備・運営事業
	宗像市（福岡県）	PPP/PFIを核とした公設総合複合施設の管理コスト縮減とサービス向上のスキーム構築
	玉名市（熊本県）	旧庁舎跡地等活用事業

【インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援】

年度	自治体名	事業名
令和2年度	富山市（富山県）	社会インフラの包括管理に向けた官民連携事業手法等検討調査
	玉名市（熊本県）	技術系職員不足の制約下で日常維持管理の合理化を目指した官民連携の導入検討
	尼崎市（兵庫県）	尼崎市における持続可能な維持管理手法の検討

国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者が、協定パートナーとして、地方公共団体職員・地場企業向けにセミナーの開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの普及・啓発を行います。

国土交通省

PPP協定

協定パートナー

国土交通省

国土交通省は、協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を通じて、協定パートナーの活動を支援します。

セミナーパートナー

セミナーパートナーは、各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

金融機関パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や情報提供を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

個別相談パートナー

個別相談パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

データベースパートナー

データベースパートナーは、PPP/PFIに関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

PPP協定パートナー 一覧

【セミナーパートナー】（10者）

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
 一般社団法人国土政策研究会
 大和リース株式会社
 玉野総合コンサルタント株式会社
 日本管財株式会社
 一般財団法人日本不動産研究所
 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
 株式会社ブレインファーム
 株式会社北海道銀行
 株式会社YMFG ZONEプランニング

【金融機関パートナー】（15者）

株式会社青森銀行
 株式会社秋田銀行
 株式会社鹿児島銀行
 株式会社きらぼし銀行
 株式会社山陰合同銀行
 株式会社静岡銀行
 西武信用金庫
 多摩信用金庫
 株式会社北都銀行
 株式会社北洋銀行
 株式会社北海道銀行
 株式会社北國銀行
 株式会社三井住友銀行
 株式会社山梨中央銀行
 株式会社横浜銀行

【個別相談パートナー】（44者）

株式会社アプレイザルジャパン	大日本コンサルタント株式会社
一般社団法人いしかわエネルギー・マネジメント	大和リース株式会社
株式会社エイト日本技術開発	株式会社地域計画建築研究所
株式会社NJS	株式会社地域経済研究所
NTTインフラネット株式会社	中央コンサルタンツ株式会社
株式会社エンジョイワークス	デロイト・トーマツグループ
株式会社小野建築研究所	中日本建設コンサルタント株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	日本PFIインベストメント株式会社
株式会社九州経済研究所	一般財団法人日本不動産研究所
ケイスリー株式会社	隼あすか法律事務所
株式会社建設技術研究所	PwCアドバイザリー合同会社
国際航業株式会社	株式会社日比谷花壇
一般社団法人国土政策研究会	株式会社福山コンサルタント
株式会社五星	株式会社ブレインファーム
株式会社コトブキ	ベックス株式会社
株式会社コプラス	株式会社松下設計
株式会社シー・アイ・エス計画研究所	ミズノ株式会社
シダックス株式会社	八千代エンジニアリング株式会社
清水建設株式会社	株式会社URリンケージ
株式会社スペースバリューホールディングス	ユーミーコーポレーション株式会社
積水ハウス株式会社	ランドブレイン株式会社
特定非営利活動法人全国地域PFI協会	株式会社YMFG ZONEプランニング

【データベースパートナー】（1者）

特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会

国土交通省PPPサポーター制度 概要

目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、PPP/PFI事業に係る豊富な実務経験や知識を有する者を任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

サポート方法

A：メールサポート

メールにて質問票を国土交通省に送付。国土交通省からサポーターに依頼のメールを送付し、回答についてはサポーターから送付。



B：派遣サポート

メールにて依頼票を国土交通省に送付。国土交通省がサポーターと調整を図り、サポーターが地方公共団体に訪問し、個別相談や講演等を実施。（※交通費等は依頼者負担。）



国土交通省PPPサポーター一覧

No.	所属	部課室	氏名
1	旭川市	環境部 廃棄物政策課 施設整備担当課長	上村 正彦
2	盛岡市／岩手県立大学公共政策研究所客員研究員	商工労働部ものづくり推進課主査／博士(総合政策)	上森 貞行
3	紫波町	企画総務部 企画課長	鎌田 千市
4	富山市	企画管理部 行政経営課 主幹	山口 雅之
5	習志野市	総務部 情報政策課長	早川 誠貴
6	八千代市	総務部 庁舎総合整備課 主幹	井手 潤一
7	秦野市	上下水道局参事(兼)経営総務課長	志村 高史
8	浜松市	産業部 エネルギー政策課 専門監(課長補佐)	松野 英男
9	岡崎市	総合政策部長	永田 優
10	岡崎市	総合政策部 企画課 課長	岡田 晃典
11	神戸市	都市局 公共交通課 鉄道担当課長	小淵 康宏
12	鳥取市	市民生活部協働推進課 課長補佐兼コミュニティ支援係長	宮谷 卓志
13	福岡市	農林水産局 中央卸売市場 市場整備担当主査	野元 和也
14	行橋市	市長公室長	鶴 裕之
15	東洋大学	客員教授	藤木 秀明
16	千葉大学／横浜市立大学	非常勤講師	町田 誠
17	ハイアス・アンド・カンパニー 株式会社／東洋大学 大学院 公民連携専攻	執行役員／客員教授	矢部 智仁
18	一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構	代表理事	吉長 成恭
19	EY新日本有限責任監査法人	インフラストラクチャー・アドバイザーグループ シニアマネージャー	福田 健一郎
20	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	関東支店 地域活性化推進部 参与	小口 健藏
21	株式会社GPMO／大阪大学大学院工学研究科	グローバル研究事業部 顧問／地球総合工学専攻招へい研究員	天米 一志
22	株式会社 GPMO	経営支援部長	井上 昇

No.	所属	部課室	氏名
23	株式会社 日本経済研究所	執行役員 公共デザイン本部長	宮地 義之
24	八千代エンジニアリング 株式会社	事業開発本部 第二開発室 コミュニティ課 課長	奥平 詠太
25	八千代エンジニアリング株式会社	事業統括本部 国内事業部 社会計画部 技術第三課 主幹	関口 和正
26	ランドブレイン 株式会社	住宅公共政策グループ 公民連携チーム 執行役員兼技術官	水嶋 啓
27	株式会社YMFG ZONEプランニング	地域マネジメント事業部 PPP/PFI推進チーム シニアマネージャー	藏重 嘉伸
28	ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社	事業開発本部 PPP&提案企画部 シニアマネージャー	藤岡 祐
29	株式会社 クリーン工房	取締役兼事業開発部長	江頭 高広
30	株式会社 スーツ	代表取締役	小松 裕介
31	大成コンセッション 株式会社	空港事業部	原 耕造
32	大成有楽不動産 株式会社	ビル管理営業本部 営業推進部 BM企画室 係長	山下 知典
33	大和リース 株式会社	札幌支店 副支店長	稲垣 仁志
34	大和リース 株式会社	東京本店 規格建築第一営業所 営業一課 課長	立花 弘治
35	大和リース株式会社	東京本店 規格建築第二営業所 営業三課 課長	原 征史
36	北陸グリーンボンド株式会社	代表取締役	澤田 浩士
37	北陸グリーンボンド株式会社	取締役	関 一幸
38	株式会社 松下設計	営業部 企画開発担当リーダー	野田 和宏
39	株式会社 三井住友銀行	ホールセール統括部 ファイナンシャル・ソリューション室 部長代理	梅井 貴行
40	ユーミーコーポレーション株式会社	地域開発部 係長	村上 祥泰
41	(任意団体)中部PFI/PPP研究会	理事・事務局長	加納 白一
42	特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会	業務部長	寺沢 弘樹

地方公共団体職員：14名、学識経験者・民間企業等職員：28名、計42名
(敬称略、順不同)

（敬称略）

団体名	部署・役職	氏名
EY新日本有限責任監査法人	インフラストラクチャー・ アドバイザリーグループ シニアマネージャー	福田 健一郎
ヴェオリア・ジェネッツ株式会社	事業開発本部 PPP&提案企画部 シニアマネージャー	藤岡 祐
株式会社 三井住友銀行	ホールセール統括部 ファイナンシャル・ソリューション室 部長代理	梅井 貴行
中部PFI／PPP研究会	理事・事務局長	加納 白一

詳細は下記URLを御参照ください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000064.html

事例集	下水道
PPP／PFI事例・推進方策 事例集 (H26.7)	8事例
公共施設管理における包括的民間委託の導入事例集 (H26.7)	4事例
民間収益施設の併設・活用に係る官民連携事業 事例集 (H28.7)(R2.3改訂)	1事例

詳細は下記URLを御参照ください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000006.html

ご清聴ありがとうございました。

(PPP／PFI全般に関するお問合せ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

HP : <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp

